

昭和五十二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額300円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■ 巻頭言 ■

マ ス コ ミ の う そ …………… 2

「燃立つような論争」なくして党の前進はない …………… 3

資本蓄積の一般的法則の貫徹を実証 …………… 7

— 第三五回総選挙結果の意味するもの —

非同盟運動は「世界政治の有力な要素」 …………… 12

— 第六回非同盟諸国首脳会議の成果 —

職場の仲間を「たたかう社会党」を求めている …………… 15

沖の仲間が統一争議団を形成 …………… 11

■ 緊急号外・好評発売中 ■

『道』批判者たちへの反批判 — 『道』と科学的社会主義の擁護

定価 五〇〇円 (郵送費含)

旬刊社会通信

NO.71

一九七九年十一月一日

一九七九年十一月一日

(毎月一日・二日・二日三回発行)

■ 巻頭言 ■

マスコミのうそ

一〇月一五日、社会党・総評は第三回協議委員会（五人委員会）を開き、両組織の今後の方針を協議、五項目にわたり「確認」をおこなった。ところが、この「確認」、とりわけ第三項の公明党との院内共闘の「成熟」をめぐり、商業ジャーナリズムは事実と反した報道をくり返している。たとえばこうである。

「社公中軸の推進、決定——次に民社」（『読売』十・一六）、「公明とブロック形成——共産とは一線画す」（『朝日』十・一七）。

あたかも社会党が、同党の基本路線、「全野党共闘」の道を「放棄」し、いわゆる「社公民」路線にふみ切ったかのようなのである。くり返すがこれらの報道は事実とちがう。

一五日の「五人委員会」の模様を伝えた『社会新報』（十月一九日付）は、「今後の方針について、飛鳥田委員長がとくに発言、『社公中軸』論とか政権構想としてではなく、札幌談話（『汚職一掃・反大衆増税の国民大連合構想』）の範囲内で、当面の政策の一致を前提とする反自民共闘を具体化することを強調した」とのべ、商業ジャーナリズムの報道がウソであることを伝えていり、また二三日付の『社会新報』でも、主張「『国民大連合構想』の曲解を許すな」で、公明党との院内共闘、話し合いの開始は①「社公中軸」論を意味しない、②党の基本路線の変更でもなければ、③政権構想でもないことを、くり返し強調するばかりでなく、こうした論評は「社会党の混乱を期待しての党攻撃」を意味すると述べていることによっても明らかであろう。

つまり、社会党は飛鳥田委員長、多賀谷書記長の再三再四にわたる発言にもみられるように、「共産党と一線を画す」ことを考えてもいなければ「社公中軸」を考えているものでもないということであろう。しかし、一つ注意しなければならぬことがある。それは社会党のなかに階級闘争を忘れている人びとがいるということである。これに反して、独占資本と独占資本の下僕である商業ジャーナリズムはつねにこれを意識しているということだ。

八月六日、社会主義理論センターに提出された、いわゆる「大内グループ」の報告なるものは『道』の全面否定を鮮明にしているし、この報告をうけて、堀昌雄元社会党政策審議会長は、社会党が民社や社民連と同じ社会民主主義政党でなければならぬかのようにいっていることであり、さらに二一日付の各紙の報道にもあるように、武藤政策審議会長が、こんどの方針について「社公中軸の新しい選択であり、共産党とは別の路線を意味する」（『朝日』十・二一）と、飛鳥田・多賀谷両氏とまったく反対のことをしゃべっていることである。なぜ、こうしたまったく相反する考え方がでてくるのであろうか。その理由は「大内報告」に明らかである。

こんにち社会党が問われていることは、飛鳥田委員長が述べたように「燃立つような論争」にあるのではなからうか。社会党の論争は、商業紙が伝える自民党のような「派閥抗争」でもなければ、党の「ごたごた」ではなく、労働者・勤労大衆が独占資本にたいし、どうしたたかうかをめぐる思想の問題だからである。

「燃立つような論争」なくして党の前進はない

一、思想闘争が大事

党内外からの社会主義協会にたいする集中攻撃と党規約の改悪の後に社会党に現れたのは、大阪府知事選における自民党との共闘であり、福島等における党破壊分子の党中央による擁護であり、革命を否定した経営参加による構造改革的改良主義の「中期経済政策」であり、独占資本を国有化しないで存続させる「自主管理型」「社会主義の構想」であり、さらには、総選挙闘争のさなかにおける大内力氏ら党外の学者と党内右派の協力による、『日本における社会主義への道』全面否定の「問題提起」という形をとった。党からマルクシズム（科学的社会主義）をとり除こうという攻撃であった。

独占資本の期待にそった、したがってマスコミにも支援されたこれらの攻撃と策謀のなかで、右傾化的混迷をみせ、階級闘争をきちんと指導しえなくなった社会党に、多くの勤労国民が失望し、統一地方選、総選挙において投票を減じたのは当然であった。

反省されるべきは、三年ほど前からいちじるしく強められた反協会の攻撃にたいして、反撃としては、党改革委員会（中央執行委員会）での防戦が中心となってしまい、大衆の活動をつうじての思想闘争、理論闘争に転化できなかったことであろう。

社会主義協会の性格、マルクシズムにおける理論と実践等々の問題は、当時、それ自体としてはまだ大衆的に理解されることが困難であったことも、大衆的な理論闘争に転化できなかった一因であろう。

研究しても、その成果にそって「実践してはならない」とか、「名簿を出せ」とか、「党外に出よ」とか、「規約改正を認めなければ党を割る」などといった低次元の攻撃は、理論闘争になりえぬまま、党にたいする破壊作用となった。もっとも献身的に党の路線と方針にそって大衆闘争を組織し、社会新報を拡大し、党員をふやして、党建設の道を血のにじむような努力できりひらいてきた活動家が、こともあろうに悪者あつかいされ、志気を喪失せしめられた。これでは党全体が沈滞し、選挙でも議席が減るのは当然である。

しかし、今では条件は大きく変化している。圧倒的比率の党員大衆は、それほど肌で感じ倒的多数の労働者大衆は、協会攻撃の後におこなわれた大阪府知事選の意味を、肌で感じとっている。大内力氏の「問題提起」の意味するところは、飛ぶように売れている本誌号外「『道』批判者たちへの反批判」によって、多くの党員、労働者に理解されうるところとなっている。労働者自主管理研究会議代表委員の堀昌雄氏は、大内氏らの「問題提起」の序文において、社会党を民社党や社民連と同じ社民主義の党にすることがねらいである旨をかくさずに述べているが、それを知った党員のなかには怒りがわきあがっている。

社会党からマルクシズムの牙をぬきとり、大内氏らの支離滅裂な「理論」を党の路線とするためには、協会による批判をはじめから封じこめる必要がある。そのために独占資本も、党内右派幹部も、マスコミを利用して「協会が反対すれば、党から切り捨てる」など

と脅迫することによって、大衆的な理論闘争をさせまいとしている。しかし、そんな脅しが、二度と通用することはない。

社会党の歴史をみると、大きな前進をとげる時は、かならず理論闘争が強くおこなわれた時である。稲村・森戸論争、『左社綱領』作成をめぐる論争と学習活動、いわゆる『向坂論文』（「正しい綱領、正しい機構」）を契機とした党内西尾派との理論闘争（その結果は協会が切り捨てられるどころか、西尾派がとび出すところとなった）、構造改革論と『道』作成をめぐる論争と学習活動等々は、それぞれの時期の党強化の原動力となったが、他方で理論闘争の沈滞した時は、党は沈滞し、低落をみた。理論闘争が派閥抗争のことでないことはいうまでもない。

「われわれは、党強化のために、あらゆる工夫をこらしつつある。そのためには、中央地方に、あるいは公式に、あるいは党員の自発的な集まりのなかに、党強化のための計画と運動がすくおこななければならない。そしてそのためには理論闘争がすくおこなわれなければならない。理論闘争のすくおこなわれない党は、沈滞し、死滅する。党強化のための集まりを党のすべての場所でおこななければならない。そのために、党員のあるところいかなる場所でも、学習活動をあらゆる方法で振興しなければならない。これが、党強化のいっさいの方策の土台である。そして強化された党が、はじめてゆるぎない革命的綱領をつくりあげることができる。」（向坂逸郎「党風確立の基本的諸問題」、社会主義協会『日本革命と社会党』一一八頁）

この二十二年前に書かれた論文は、今日も依然として新しい。

二、向坂論文と現代

十三年前の次の論文も、今日のために書かれたかのごとくである。

「社会党のなかには、階級闘争を忘れている人びとがいる。これに反して、独占資本はこれをつねに意識している。彼らは独占資本の支配を維持するのにせいっぱいの力をそそいでいる。それは、社会主義社会の実現を担う歴史的使命を担っている労働者階級を弱め、孤立化させる攻撃となつてあらわれる。

かつて、戦前の日本独占資本は、天皇崇拜と治安維持法とで、独占資本の社会を必死に防衛した。それは、社会主義者を死刑をもって脅かす、まさに物理的暴力であった。しかし、それにもかかわらず、マルクシズムは生きていた。それは、どんな弾圧にも屈することはない。歴史の必然的な法則が支えているからである。

第二次世界大戦が終わるとともに、この思想は、組織された力となつてたちあがった。世界には、ソ連だけでなく、地球の四分の一の領域にわたつて社会主義国が成立した。それは、ことごとくマルクス・レーニン主義に導かれていた。日本においても、マルクス・レーニン主義は壊滅させることのできない力であることを立証した。

しかし、独占資本支配の運命が、科学的にますますあきらかになるとともに、彼らの抵抗は、激しさを加えた。彼らのもつあらゆる手段をもって、あるいは武力的、暴力的に、あるいは思想的に。彼らは、攻撃が最良の防禦であることを知っている。

彼らの思想攻撃は、まことに巧みである。社会党が、参議院選挙で敗れた。ブルジョア

大新聞はいっせいに、社会党批判をはじめ、この敗退を誇大に論じた。その様(さま)は、心から社会党の敗退を憂うるもののごとくであった。独占資本にとっては、共産党ののびたことはさほど脅威とはなっていない。公明党は、……けって独占資本の存在を脅かすものでないことを知っている。公明党という小ブルジョア政党は、創価学会の下部に、多くの窮乏化したプロレタリアとルンペン・プロレタリアと、さらに独占資本に追落された小経営をもってしている。ここから発生するラディカリズムは、資本の存立そのものを否定するものではない(われわれの統一戦線の対象である)とはいうまでもないが……(引用者注)。

独占資本にとって最大の危険は、社会党のプロレタリア的性格を動揺させない党内左派の存在である。この左派を支える者は、社会主義協会に結集する党员であり、その影響力である。その堅持するマルクス・レーニン主義は、『左社綱領』に表現され、具体化されている。それは時代の変遷に適應して、社会党の左派精神として党员のもつともつよい信頼をかちえている。この力に支えられて、社会党は、いぜんとして最大の反対党である。国会議員の数においても、獲得する投票数においても、自民党をのぞいて、他の諸党をだんぜん引きはなしている。この最大の反対党を弱体化することは、独占資本の最大のねらいである。共産党は、まだ小さい、公明党は大丈夫、社会党右派の勢力をのばして、社会党を民社党化することによって、独占資本はもつとも安定した政治を遂行できる。

諸新聞は、社会党を「近代化」という側面から批判する。「近代化」とは、社会党内に巣喰うマルクス・レーニン主義の排除である。要するに、社会党を民社党化すること、すなわち社会党のブルジョア第三党化ということである。だから、こんどの選挙では、新聞もテレビも高橋正雄を、ブルジョア第三党化のチャンピオンとして重用した。彼の発言のねらいは、つねに社会党内におけるマルクス・レーニン主義者にむけられている。マルクス・レーニン主義者に「劣等感」をもつからである。マルクス・レーニン主義から脱落した者のもつ、通有の「劣等感」である(向坂「党風確立の基本的諸問題再論」、同上、一四六〜一四八頁)。

世界の歴史ですべての重大事件や「大人物」は、いわば二度現われる。このヘーゲルの言葉に、マルクスはこうつけ加えている。ただし一度は悲劇として、二度目は茶番として、と。御高齢となった高橋正雄氏にかわって、「ブルジョア第三党化のチャンピオンとして重用」されるようになったのは、大内力、新田俊三、佐藤経明、馬場宏二といったお歴下である。氏等も、「マルクス・レーニン主義から脱落した者のもつ、通有の「劣等感」」をもって、社会党内のマルクス・レーニン主義を攻撃することにおおわらわである。しかしそのあまりの茶番ぶりは、多くの党员から見やぶられるところとなっている。

三、全国の職場と地域で「燃立つような論争」を

「総選挙の敗退は、社会党にとって危機感をもたらしたという。しかし、われわれにとっては、もし危機があったとすれば、一〇年も前(今日からいえば二十余年も前……引用者注)からの話で、われわれが大声疾呼した「党風確立」に関する論文(一九五八年一月号『社会主義』、『日本革命と社会党』所収)は今日も、残念ながら、原則としては生き

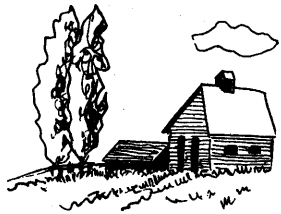
ている。ようするに合同した社会党が、社会主義政党的真正面からの道を歩かなかったということにつきる。それは、日本の今日の歴史的段階に適用されたマルクス・レーニン主義の道であって、『左社綱領』に具体化され、今日では、われわれ社会主義協会の『テーゼ』に表現されている。

左右の合同綱領が、左右社会党の思想の余りにも機械的な寄せ集めであったため、まもなくこれにたいする内部的な批判がつよくなり、社会党は、一九六二年鈴木茂三郎を委員長として「理論委員会」をつくり、約二年間の検討の後、『日本における社会主義への道』として結論をだし、現綱領の欠陥をこれによって補うことにした。ここにおいて、社会党は、その性格を階級政党として明確に規定した。それは、マルクス・レーニン主義を、その理論的な土台とするものとなっている。今日、われわれは、この結論を原則的に支持しているが、左右妥協の産物として個々の点でなお不満足なところがないわけではない。……われわれの党は、この『社会主義への道』を、さらに前進しなければならぬ。この理論は、社会党内に充分浸透してはいない。当時理論委員会は、これにもとづく責任ある学習をすすめるために人を各地に派遣した。ある地方のごときは、この学習会を故意にさけるような態度をとったところもあったが、他の地方では、きわめて熱意ある討論がおこなわれた。しかし、この理論委員会の成果は、党員の階級闘争のうえで、充分の威力を発揮するにいたってはいない。

社会党の欠陥の一つは、このような成果を十分に党員のものにしないうままに放置することにある。この成果は、党内に理論闘争を盛りあがらせるよき機会であったが、充分に燃焼するにいたらなかった」（同上、一四九―一五〇頁）。

マルクス・レーニン主義を否定し、『道』を全面否定した大内氏らの「提言」と、それに呼応した党内外からの思想攻撃は、「党内に理論闘争を盛りあがらせるよき機会」である。理論闘争を「充分に燃焼」させることが、今日の社会党の前進にとって、不可欠である。それには、理論センターのなかだけでなく、全国の職場と地域で、すべての党組織でまさに「燃立つような論争」が必要になっている。その論争のために、われわれはすでに本誌号外「『道』批判者たちへの反批判」をもっている。これが数万の党員、何十万、何百万の労働者によって学習され、論争の武器とされることを期待する。

「社会党を健全で積極的で計画的活動の党とすることが、容易であるとは思わない。しかし、不可能ではない。藪医者には、発疹がいまにもっと大事な内臓をおかしはしないかなどという配慮はしないで、発疹を見ないですむようにと、これを抑える！」（マルクス『ライン新聞』）。われわれは、「大人」どものように、理論と学習を軽視しないで、この根幹にメスをあてなければならぬ。社会党改革の根本的な方法は、社会主義政党的であるかぎり、真の社会主義政党的に用いられるように、真正面から病源と対決するほかにない」（同上、一六二―一六三頁）。



資本蓄積の一般的法則の貫徹を実証

—— 第二五回総選挙結果の意味するもの ——

大平は長期政権をめざしたが……

四月の統一地方選、そしてフランス、イギリス、イタリアといった高度に発達した資本主義国において保守勢力が予想外の強さをみせたため、世界的に「保守回帰」がいわれ、わが国でも「自民復調」がいわれた。こうした動きについて、われわれは本誌第六六号（一九七九・九・十一）で次のように分析した。

「さまよえる『中道』をめぐって両極がひっぱりあっている。これが最近の政治状況だ。そのひっぱりあいがあるトンネルに入り、どのようにして突破口を開くかをめぐる暗闘が政党内でつづいている。そのなかで本質的には保守である『中道』を、完全に保守勢力のなかに位置づけるかどうかの動きが、こんにちの政局の現象といわれるものであろう。

それと併行して、『保守・中道』連合、これは広い意味における新体制づくりと位置づけ得ると思うが、その新体制づくりを社会的に裏付けるものとして、労働運動の再編成の動きがある。したがって、一方で大政翼賛会を、他方で勤労報国会をつくろうとする動き、こういうものとしてこんにちの労働運動の右翼的再編成の問題を考えることが重要であろう。

これらの動きは成功しているか。かならずしも成功しているとはいえない。猛烈な綱引きの最中といえるだろう」

「保守回帰」「自民復調」は、各新聞社の世論調査等によって、完全に裏付けられたかのようにみえた。池田、佐藤以来（この十年、わが国の政権は、佐藤、田中、三木、福田、大平の五つ。その前の十年は池田、佐藤の二つだった）の長期政権をめざす大平は、みずからの政権の基盤の確立をめざし、総選挙をおこなった。ところが、この「アウワー」宰相の目録見は見事にはずれ、「アウ」も「ウー」もでない結果となった。いうところの自民党「惨敗」である。大平は国民の「絶妙なバランス感覚」に驚き、天がみずからに味方しなかったことを憂いてみせる。他方、自民党の「スポンサー」財界は、自民の「予想外の敗北」に驚きながらも、この選挙によって「体制が揺らぐ」といった危機意識は見せていない。「派閥抗争に明け暮れる自民党にはよいクスリ」「自民党は企業にくらべて、ずっと遅れている。これを直すチャンスになる」と、突き放した見方が多いと、新聞は伝えている。

さて、天が自民に味方し、自民が増税をいわなければ、自民は選挙で勝利しえたのだろうか。そこが、今次総選挙を省りみる一つのポイントをなす。まず、この点から考えてみよう。

自民四〇%台政党的定着

戦後一四回の選挙と自民の得票率の推移は、昭和二八年の第二六回選挙の六五・七%

(改進黨一七・九%、鳩山自由党八・八%、吉田自由党三九・〇%)をピークに、保守票は確実に減傾向をしめしている。五〇年代後半から六〇年代初頭五五%以上を占めた自民票は、第三回総選挙で一挙に八%低落、その後も減少傾向は変わらず前回の総選挙では四〇%台スレスレの四一・七八%になっている。実際、今回はそれにくらべ得票率は約三%上がっているが、前回の第三回総選挙時まで回復してはいない。比較的有力だという状況である。したがって、自民党が傾向的に低落状況にあることは避けがたい現実であり、その意味で自民党の四〇%政党が定着したことを改めて実証した選挙だったといえるであろう。

次に得票有効率(議席率/得票率)をとってみよう。自民党の得票有効率は前回の総選挙に比して一一六から一〇九へと七ポイント下がっている。しかし、いぜんとして得票率よりも議席獲得率の方が高い。問題はなぜ得票率がおちたかということだが、その第一の原因は、自民党の世代交代がはじまっていることだ。戦後三〇年を支えた第一世代がいろんな意味で限界に達し、その政治生命を失なってきた。それが二世候補のたいへんな進出としてあらわれている。したがって、第一世代の退陣にともなう受け継ぎをめぐる混乱、つまり候補乱立ということが、一方で得票率を高めながらも、他方で得票有効率を低下させているといえるであろう。したがって、以上のような世代交代にともなう混乱を評価にすれば、得票有効率においてもそれほどの変化はなかったといえるのである。

このようにみてくれば、自民党がいわゆる「惨敗」であったのかどうかとも疑わしくなり、その点の再吟味が避けられない課題となる。大平のいう「国民の絶妙なるバランス感覚なるものが働いて、トータルとしては自民党にけん制球を投げた」との解釈は、現象的には成り立つ。だが本質は、「国民のバランス感覚」というよりこんにちの政治に、バランス構造が存在することであろう。つまり、「低成長路線」のもとで自民党をして安定多数たらしめない社会構造が定着していることである。

ではそうした「社会構造」の定着を看過したゆえんは何か。第一に、革新勢力がこの数年間の春闘で連続して「敗北」していること、第二に、労働戦線統一問題における社会党・総評ブロックのいわゆる「空洞化」ともいえる過程が進行していること、第三に、そのなかで労働組合内部の結束力が低下していること、第四に、逆の意味における労資一体となった集票組織の前進、といったことが、資本蓄積の一般的法則の進行の本当の姿をともしれば見失なわせる傾向を強め、自民党の力をより大きく評価する誤りをマスコミが犯したといえよう。

したがって、「惨敗」というとき、そのメーターが最初から狂っている。大平の「自信」をメーターにしてものいっているからだ。つまり、ここでいえることは、大平の自信そのものが成り立つ社会的基盤がそもそもなかったということである。これが、今回の総選挙の総括視点の第一をなすであろう。

これを地域別に鳥瞰してみよう。自民は農村でこそ強い。自民の得票率のベストファイブは佐賀(七八%)、石川(七八%)、愛媛(七一%)、香川(六九%)、富山(六八%)となる。いずれも新幹線ルートからは離れたところに位置する地域である。これにたいしてワーストファイブは神奈川(一八%)、大阪(二二%)、東京、京都、千葉(二八%)と

なる。千葉のように保守的ムードだといわれたところですら、自民の支持率は二八％に減退している。こうしたところにも日本の社会構造の変化、それにとまなう自民の支持基盤の減少化傾向が、一定程度固定化されたコンクリートなものとしてあらわれている。

候補立が「惨敗」の原因だともいわれる。ところがこれもあたってはいない。なぜなら公認候補だけで議席率は四八・五二％、得票率が四四・五九％。したがって数量的には下手な選挙を自民がやったわけでなく、票はむしろ掘りおこしてさえいるからだ。三％という得票率の伸びがそれを示している。

したがって、自民党「惨敗」説の背景は以上のような社会構造的な要因を過少評価したことと、一五〇万党员体制、それによる集票機構についての大平のもった自信だといえるのではなからうか。しかも、その集票機構がフル回転してもなおかつこの程度のところにあるということが、こんにちの社会の矛盾の深さをしめしているといえるだろう。

「中道」育成が独占資本の方策

つぎに「公民ブロック」、総括的に「中道連立ブロック」(注)といわれるものについて考えてみたい。結果は新自クの敗退(一九↓四)で百議席と解散時と同数にとどまった。だが公・民両党では公明の増、民社の伸長で九二議席と解散前の八四議席から八議席ふやしている。

(注) 中道選挙協力のうち、公示時点の公式協力区は、四党協力の十区をふくめ三十二区。このうち公民を主体とした二八選挙区(公民それぞれ十四。民社系無所属二を含む)の結果は、公明が当選十一、落選三。民社が当選八、落選六。前回の総選挙の公民協力がそれぞれ候補者五人、当選三人だった。

公・民の選挙協力の効果あったことは、議席数の増大だけでなく、公、民の得票有効率にもしめされている。両党とも得票有効率がかなり上昇していることだ。公明は前回九九だったものが今回は一一四に、民社は九〇から一〇四に伸びている。これは自、社が減らしたのとは対象的に、目立った変化だ。

こうした数字がしめしているように、「中道ブロック」の選挙協定が一定の効果を上げた。ただ一定の効果を上げたことには、いろんな要素を加わえ観察しなければなるまい。もっとも大きな要因は全国的な風のなかでの投票率の低下である。投票率の低下は、組織性の強い公明、共産に有利だったといわれる。しかし、このことは、「公民ブロック」、民社・同盟ブロックについても有利に働いたと考えられる。なぜか。民社・同盟ブロックは、大企業との直接の癒着、連合だ。つまり、長期不況のなかで独占的大資本は、いわゆる「ヒト、モノ、カネ」の合理化、とりわけ人減らし合理化で収益構造のある程度の回復をはかった。そうした大企業としては、「七九年版・日本の労働経済事情」にみられるように、自民だけの安定多数についてかなり疑問をもっている。労資協力が景気回復の第一要因と規定しているわけだから、自民の補完勢力としての「民社・同盟」ブロックに一定の政治勢力を与え、一定の割合で市民権を保証しなければならぬ。それが、独占資本家階級が体制的危機にたいしてとる一つの処方箋だからだ。こうした危機意識を大企業の癒着した連合勢力(労資)はもっている。したがって、そのような意味で動員された組合

票、そして下請の締め付け等のそれに関連する票は、忠誠心を相当程度深めてきていると考えられる。公明のような宗教心にもとづくほど強くはないかもしれないが、民社・同盟が労働組合内部で進めている票読み体制は、相当、緻密になっている。たとえば、組合員一人に五票ないし十票を割り当て、それを二重三重にチェックするまでになっている。それが民社の前進をもたらしている最大の要因だ。

こうした「民社・同盟」ブロックの集票活動の意味するものにはなにか。大企業の危機意識のあらわれとみるべきだろう。七六年の参院選挙で、自民が大きく後退したがこのとき松下幸之助は「ひじょうにいいことだ」と発言した。つまり、このことは松下、あるいは永野といった人物に代表される独占資本家が自民だけではなく、民社・公明といったいわゆる「中道ブロック」にも保険をかけはじめたことを露骨に表明したものだし、そうした傾向は、「自民復調」のかけ声にもかかわらず、底流で深く静かに、かつ強力に進行しているとはならないことだ。したがって、社会党内左派の孤立・分断策となっていることも見逃してはならないことだ。したがって、民社・同盟の主要な方策・発想は行政改革、行政整理となる。これによって主要な打撃の矛先は総評、とりわけ総評の中核部隊たる官公労となり、同盟の比重はそれだけ重くなるからだ。

もう一つ、公・民共闘をヨリ効果あるものとした要因は、総評、そして社会党の路線の動揺だ。なぜこれまで社会党が自民の批判票をよびこめたのか。身体を張って独占とたたかったからだ。ところが、最近、社会党と公明・民社、総評と同盟のちがいがはつきりしない傾向が顕著になっている。コーヒールの広告ではないが「総評・社会党ブロック」と「同盟・民社ブロック」のちがいがわからなくなっている。したがって、公明、民社に投票すること、あるいは「企業ぐるみ」への後めたさが減少してきているということもあるといえるのではないか。つまり、選択して投票しているという意識よりも、かなり同質的なもののなかでの接近度による選択、あるいは組織的なアプローチによる順位付けといったかたちに変わってはいないだろうか。

もし、社会党・総評ブロックにこうした傾向がつけば、民社の伸びる余地はまだあるといえる。現在の得票率は「伸びた伸びた」としても六・八%にすぎないのだから。とはいえ、一九七四年以来の不況、そしてそのなかでの「労使安全帯」づくりといった民社としては絶好の環境のなかでこれだけしか伸びなかったところに、「民社・同盟」ブロックの広がり弱さがある。右翼的労戦統一がそう簡単に進むとは思えない条件があるのではなからうか。したがって、これは推測であるが、経営サイドはこれくらいの民社の伸びには本当の意味では喜んではいるまい。

バランスを回復した共産党

選挙結果にも明らかなおり、共産党は今度の選挙にかんするかぎり、党はじまっていたらしい選挙上手であった。得票有効率の躍進ぶりはめざましく、前回三二であったものが七五に上がっている。倍以上の上昇ぶりだ。得票率が一〇・七%で議席率が八%、前回はそれぞれ一〇%、三・三%であった。シビアに言えば、共産党は前回が落ち込みすぎた。したがって、今回はそのバランスを回復して、当選可能区への戦力の集中によってやや上乘せに成功にしたということであろう。その重点区への集中ということについて、さらに

深く突込んで分析すれば、社会党・総評ブロックの集票機能のゆるみ、そこへ共産党の新しい芽が入ったともいえるであろう。

共産党の伸びた地域は京都(二二%)、大阪(同)、和歌山(同)となる。これを社会党との関連でいえば、社会党が伸びるべくして組織的に伸びえない地域に集中しているといえよう。とくにこの三地域に共通していることは、いずれも社会党の組織が弱いか、あるいはたいへんに右傾化していて民社、あるいは社民連とほとんど変わらないような地域といえよう。それがとくに顕著にあらわれているのは近畿地方(滋賀、京都、和歌山、大阪、兵庫)で五党を議席順にならべると自民二一、共産一六、公明一五、社・民一〇といった状況だ。しかも社会の場合、近畿十議席のうち兵庫が五と大きく支えており、京都・大阪ではわずかに四議席(議席総数三六、したがってその比率は十%にすぎない)の状況だ。

他方、戦後一四回の選挙中、第一回めの第二総選挙の二一・六%を例外として、それ以降の総選挙では社・共両党はほぼ三〇%を多少上下する得票率を上げており、こうしたことからいえることは、三〇%という数字は革新票としてほぼ固定しており、独占のたたかひの決意と実際の行動によって、社・共いずれかの政党を支持してきたということであろう。この点について一つ付加しておけば、三〇%に固定していると考えるのはまちがいだということである。今回のようにあれほど「自民優位」の前評判がありながら三〇・一三%が革新に票を投じている事実は、総評・社会党ブロックが労働者、勤労大衆に依拠してたたかう構えと方策をもてば、第三三回総選挙での三二・三九%はおろか、これよりもはるかに高い得票率を得る客観的条件の存在をしめしているといえるだろう。しかし、もしこれとは逆に関西におけるがごとく右傾化を社会党が強めるとするならば、社会党の未来をしめす「先行指標」がここにあるといっても過言ではなからう。

(つづく)

沖の仲間が統一争議団を形成

三池いらいといわれる沖電気の指名解雇から一年が経過しようとしている。沖の仲間のたたかひは前進している。その前進は、指名解雇された七八名の仲間がこのほど統一争議団を形成したことになによりも如実にしめされている。さらに、彼らのたたかひは、会社の宣伝(「経営危機」)がまったくのウソであることを白日のもとにさらけだした。なぜなら、沖電気は「経営上、止むを得ない事由により剰員が生じた」としていたが、実際は「人集め」に必死の有様だからである。たとえば、「人員整理」を提案した七八年十月に高卒女子新卒の二二名、子会社沖ソフトウェアに大卒九〇名(推定と)を内定し、七九年四月に採用しているからである。

統一争議団はこれから統一行動を積み上げに全力をつくすという。その第一歩として、十一月二二日、沖電気指名解雇撤回闘争一周年集会在東京・日本教育会館ホールで開かれる。

非同盟運動は “世界政治の有力な要素”

——第六回非同盟諸国首脳会議の成果——

ラテンアメリカでののはじめての開催

ハバナの第六回非同盟諸国首脳会議が終了した。今回の会議は非同盟運動参加国の増加を証明した。創設年の一九六一年の二五カ国から一九七九年には一〇〇余国に——これは運動の権威と普及度を物語るものだ。

だれもが指摘したハバナ会議のもう一つの注目すべき特徴は、この会議がはじめてラテンアメリカで開かれたことだ。この大陸の諸国民の民族解放運動が、困難と複雑さにもかかわらず力をつけつつあることは、ニカラグアでの出来事が示すとおりだ。

血なまぐさい独裁者ソモサの打倒を求めるニカラグア国民のたたかいや、反独裁をめざすその他の中米諸国のたたかいは、ラテンアメリカ諸国民がいかに国際世論からの支持を必要としているかをはっきりと示している。その国際世論の重要部分は間違いなく非同盟運動が占めている。

さらにもう一つ、避けがたい事実がある。この会談が、西半球における“帝国主義への挑戦”と資本主義陣営のみならず自由の島キューバで開かれた、という事実だ。このことはとくに、世界の民族解放運動における社会主義キューバの権威の増大を意味し、またキューバを外交的、経済的のばかりでなく、精神的、政治的にも封じ込めようという帝国主義者の試みの崩壊とも考えられる。

私見では、ハバナ会議の意味を物語るものには次の事実もある。帝国主義者と北京政府は、会議前夜に未曾有の規模の宣伝闘争に立ち上がり、かりに会議を粉砕できないにせよ、なんとしても開催国であるキューバとその指導者たちの面目をつぶそうとした。彼らは、キューバが“モスクワの手先”であり、ソ連が運動を自らの利益に従わせようとしているかのように描き出し、キューバ自体の非同盟性に異議を唱えようとした。しかし、それは徒労に終わった。というのも帝国主義宣伝は口から出まかせの“事実”で腐りきっているからだ。

運動自体の分裂にも期待がかけられた。その際、さまざまな発展途上国に存在する社会政治体制や、政府間関係における対外政策方向のくい違いをあて込んでいた。しかし、こゝでも非同盟の狂暴な敵たちは失敗を喫した。彼らは次の点を——柔らかく言うなら——見落としていた。帝国主義の策略や、非同盟参加者内部に存在する個々の不一致にもかかわらず、非同盟参加者を運動に結集させ、運動を停滞させるどころか、つねに成長させ、強化させていくような事情があることだ。この事情とは、非同盟運動が帝国主義、植民地主義、人種差別主義、アバルトヘイトに反対する運動だということだ。そして運動のほか

ならぬ反帝的性格が、運動の重要性を低め、ハバナ会議を粉砕し、その参加者の隊列をみだそうという帝国主義者の狂暴な試みをも生み出したのだ。

しかしそれは成功しなかった！ ほかならぬ非同盟運動が、自らの進む道を選ぶ完全な可能性を参加者に保障している。そしてハバナでの大部分の発言者によって確認された運動の反帝国主義的方向性と、会議の声明そのものは、社会主義エチオピアのメンギスツ・ハイレ・マリラム臨時軍事評議会議長が宣言したとおり、だれがわれわれの友であり、だれが敵であるかを明示する必要があることを物語っている。そして彼らはそれを明らかにしていることをここに追記しておこう。発展途上国の圧倒的多数は、帝国主義列強のかつての植民地であるか、そこから独立した国だ。そしてそれらの国の自由と独立にとっての危機は、何よりもまずかつての帝国主義支配国から出ている。この危険は、政治面で解放され、民族主権を獲得した発展途上諸国がいまだに国際的独占体に大きく依存し、それら独占体が従来どおり発展途上国の天然資源や経済全股を容赦なく搾取していることによつて、ますます深刻化している。こうした搾取は、帝国主義列強の新植民地主義政策の基礎ともなっている。

反帝国主義的方向を確認

中近東、東南アジア、南アフリカなどにおける出来事が示すとおり、帝国主義者は争いなしには一步も譲らず、いたるところで諸国民の完全解放を阻み、自国民のため、進歩のための政策を押し進めるすべての国とその政府に反対している。フィデル・カストロ・キューバ国家評議会議長は、ハバナ会議での演説のなかで、タイミングよく、正当にも次のような疑問を投げかけた。「米国か、どこかの国——NATO加盟国が、たった一回でもいいから、われわれの世界の解放運動を一つでも助けたことがはたしてあったらどうか」。そして会議の発言者の圧倒的多数が、帝国主義列強の対発展途上国政策と、戦争と平和の全般的な問題にかんする政策に反対したのは偶然ではない。

非同盟運動の反帝国主義的方向性は、ハバナ会議で審議された文字どおりすべての問題に影響を与えた。会議は中東紛争の個別解決策を断固非難し、すべてのアラブ領土からのイスラエル軍の無条件撤退とパレスチナのアラブ人民の独立国家創設の権利にいたるまでの正当な民族的権利の回復を求めた。アラブ諸国は、エジプトが帝国主義とシオニズムの侵略者にくみし、全アラブの利害を裏切ったことを考慮し、エジプトを非同盟運動から一時除名するという問題を提起した。会議はイスラエル侵略者にじゅうりんされているレバノンの擁護に立ち上がった。運動は、ジンバブエとナミビアの国民の独立や、南アフリカ共和国のアパルトヘイト廃止にかんする国連と安保理事会の決議の完全実施を要求した。非同盟運動は、人種差別主義のスマススムゾレワ政権に反対するジンバブエ人民のたたかいを指導しているジンバブエ愛国戦線を自らの隊列に受け入れることによつて、南アフリカ諸国民の闘争問題に対する態度を表明した。会議は、愛国組織ポリサリオ戦線の指導のもとで祖国占拠者に反対するたたかいを推進中の西サハラ人民の自決を支持した。会議が

大きな注意を払ったのは東南アジア情勢だった。そこでは、ベトナムがまたしても危機に見舞われ、米帝国主義者と北京覇権主義者の軍事的圧力にいたるまでの圧迫を受けている。会議は、激しい対立を避け、非同盟運動におけるカンボジアの代表権問題を未解決のままに残した。

運動の反帝国主義的方向性に特徴的なのは、現代の人類にとってもっとも切実な問題——戦争と平和の問題に対する態度だ。会議は、国際緊張緩和を拡大・深化し、これを欧州の外へ拡大することを支持した。発言者の演説のなかで強調されたとおり、緊張緩和が帝国主義者の政策の侵略性を抑えているなかで、発展途上国、そしてまた非解放国の人民にとって望ましいのは、自国の解放、民族的独立をめざす闘争をおこない、勃発中の局地的紛争を話し合いを通じて平和的に解決することだ。ハバナ会議参加者は、全面的核戦争の防止、核兵器禁止、軍縮、軍事費削減をめざす闘争の問題点に注目した。会議ではソ米戦略攻撃兵器制限条約——SALT IIが全面的な承認を受けた。ハバナでの討議では発展途上国に対し軍拡競争が与える致命的な影響も明らかになった。軍拡競争は、非解放諸国をもまき込み、それらの国々の乏しい資金は、日常的・経済的需要を犠牲にして、ただでさえ経済大国の甘い汁をすっている帝国主義独体から武器を買うために回されているのだ。

発展途上国にとって軍拡競争の停止問題は、新しい公平な世界経済秩序の創設問題と関連している。この問題は、会議で検討された最も焦眉の問題の一つだ。

帝国主義と人種差別主義の経済政策に特に苦しめられている国の首長である、ケネス・カウング・ザンビア大統領は次のように述べた「ザンビアは、先進資本主義諸国が、われわれ発展途上国の貧困のおかげで富をふやした以上、われわれにその福祉を分かち義務があると考えられる。われわれは、資本主義的搾取のあらゆる形態と発現を弾劾する」

ハバナ会議は、資本主義的な発展の道に対する圧倒的多数の発展途上国の幻滅をもう一度示すものだった。なぜなら、現実が示すとおり、資本主義的な発展の道は、民族独立の強化にはなく、経済的新植民地主義、つまり植民地主義以後の状況での帝国主義独体占体によるアジア、アフリカ、ラテンアメリカの新たな奴隷化につながる。当然発展途上諸国では、社会主義への関心が、人間による人間の搾取のない社会主義諸国の経験に対する関心が高まっている。

ハバナ会議の結果は世界の反帝運動全体の構成要素とみなしてよいが、この点にこの会議の明らかな成功がある。

◇ 読者からのたより ◇

総選挙を終わり、新潟三区は田中の当選をふたたび許してしまいました。社会も二議席を守りました。当村においても社会党支部をつくろうという気運が生じています。六〇歳前後の元左派の人は「社会党は右往左往しすぎる。科学的社会主義を守り、社会主義の正しさを訴えるべきだ」と述べています。半年分の送金をいたしました。よろしく。

(新潟・K)

職場の仲間を 闘う社会党を 求めて

六月ごろから暑さ負けしたためか、あまり組合活動などやる気がしていなかった自分ですが、総選挙告示が近づくにつれ、何かしなければいけない、このままだいたいへんなことになる」という莫然としたアセリが大きくなりました。所用で名古屋から東京のアパートにもどった日、大きなゴキブリが三匹もウロウロ、中には飛んでいるのもいて、まさにゴキブリとの食うか食われるかの生存競争、ゴキブリホイホイのようなアパート生活にくづくイヤ気がさしました。好き好んで、ゴキブリと同せいでいるわけではなく、これも低賃金のせいですが……その上さらに増税をしようとする大平内閣にたいして冗談ではなく本当にたたかわなくてはと思いました。

期間中、青年部ニュース（九月二十四日号）を出し、本屋（職場の名称）、乗客まなぶ学習会を開き（九月二十七日、二十八日）また、ホームの仲間を選挙動員に誘い、私自身も七回参加しました。このなかで、ある仲間から「社会党には信頼がおけない。横浜や大阪みたいなことをやる」といわれ、身を切られる思いがしました。この問題については「長期低落」に関連して、私の考えを述べますが、社会党は反独占、反自民という革新の大義を貫くべきだと思います。いずれにしろ、なぜ自分自身が社会党を支持して来たかということについては討論不足でしたが、①まなぶ学習会に今までにない多くの参加ができたこと、②本屋から選挙への参加者が増えたことに自信をもちたいと思います。

社会党の「長期低落」がいわれて久しいわけですが、このことはマスコミがいうような議席がへる、得票率が下がる、それは組織労働者の党という狭さにある等々、といったことだとは思えません。それはあくまで結果であって、私は「社会党が社会党らしさを失ないつつある」ことこそ長期低落の原因だと思っています。私の知っている社会党は、労働者階級とその他の勤労国民の利益のために独占資本や自民党にたいして職場や地域、国会で真正面からたたかっていたころの頼もしい階級政党です。今、一番社会党支持者の多い年齢層にしても、そういう「たたかう党」のイメージがあるのではないのでしょうか。それが反独占、反自民の立場をあいまいにした行動をするなら、社会党の支持者は共産党をはじめとする他の野党へと支持をかえるか、棄権をすることになります。青年労働者が日常職場内、生活での不満を数多く持ちながら、投票日に棄権をするという事態（私の職場のなかでも残念ながら数多くあった）を、社会党や私たち支持者が真剣に受けとめ、社会党を強くしなければなりません。

自民党が安定多数をとることに失敗したとはいえ、今後増税、政治の反動化、国鉄七万四千人首切りの方針が変わるものではありません。独占資本は何とでもこれらを実行しなければ、彼らの利潤を増やすことはできないからです。彼らは統一自治体選で見られたように、中道勢力をだき込んで、これらを実行に移すことが考えられます。これらの攻撃を許さぬたたかいを職場から作りあげることが大切だと思います。

(M)

緊急号外（十月一日発行）定価五〇〇円（郵送含）

『道』批判者たちへの反批判

『道』と科学的社会主義の擁護

大内力氏ら党外の学者たちが「修正されたマルクス主義」の立場から、社会党の憲法ともいうべき『日本における社会主義への道』を全面的に批判する文書を発表しました。この文書は、一九七八年、社会党にはふさわしくないと「参考文書」にタナ上げされた「社会主義の構想」を前提にしたものです。

私たちは、氏の「新しい社会主義—分権的・自主管理型社会主義」論は、社会党の基本路線を真に正しく補強し発展させるものではなく、まったく反対に、科学的社会主義の一般的基本原則を真向かう否定し、したがってまた、科学的社会主義を日本の情勢に基本的に正しく適用した社会党の基本路線「道」を真向から事実上否定する「社会主義」論だとの立場から、「道」の擁護のために、とりわけあえて増刊号「社会党「中期経済政策（第一次試案）批判」をだして、大内氏らの「新しい社会主義」論、その具体化といつてよい「中期経済政策（案）」にたいして、基本的な批判をくり抜けてきました。

われわれの批判が正しかったことは、太陽が東から上り西に沈むように明らかです。大内氏たちはしばしばマルクスや「資本論」を口にします。しかし、彼らの主張はマルクス主義とは縁もゆかりもありません。彼らが、資本主義的蓄積の一般法則（「窮乏化法則」）を否定することによって、社会主義の必然性をまったく知らないからであり、社会主義の基本原則である、いわゆる「プロ独裁」の理論、社会主義的計画経済を否定し去っているからです。したがって、「これは学者のたわ言にすぎない」と放置することは、絶対に許されません。マルクス主義の思想をめぐる問題だからです。そこで「中期経済政策（第一次試案）批判」の続編ともいう号外『道』批判者たちへの反批判』を発行することにしました。内容は次のとおりです。ぜひご購入をお願いします。

□内容□

序章 発行にあたって

第一章 向坂逸郎氏に聞く—マルクス・レーニン主義とは何か

第二章 高沢寅男氏に聞く—『道』は開争の歴史そのもの

第三章 階級矛盾なき資本主義論（大内力氏の「現代資本主義論」批判）

第四章 「窮乏化法則」と大内力氏らの頭脳の「窮乏化」

第五章 「プロ独裁」は階級闘争の必然的結果

第六章 「字野理論」批判—大内力氏の理論と思想の基本的性格と特徴

補論 現代のドン・キホーテ—馬場宏二氏という御仁

□価格□

一部五〇〇円（郵送費含）。ただし二〇部以上五〇部までは一部四五〇円、五〇部以上ご注文の方は一部四〇〇円、としその分還元させていただきます。

□注文先□

東京都千代田区飯田橋四の四の八 朝日ビル四〇一号室 社会通信社／郵便振替東京0の58431、労金・東京労金本店 50234

申 込 書

部数 部 代金
送付先・電話・貴団体名または氏名

円を添えて申し込みます。